

2004年6月11日

株 主 各 位

東京都港区東新橋一丁目5番2号

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸

第7期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第7期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席お差し支えの場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、2004年6月28日までに当社に到着するよう折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2004年6月29日(火曜日)午前10時
2. 場 所 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号
新霞が関ビル ロビー階 全社協・灘尾ホール
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 第7期（自2003年4月1日）
至2004年3月31日）営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件

決 議 事 項

第1号議案 第7期利益処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」に記載のとおりであります。

第3号議案 監査役1名選任の件

第4号議案 退任取締役役に退職慰労金贈呈の件

以 上

(当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。)

添 付 書 類 営 業 報 告 書

自2003年4月 1日
至2004年3月31日

． 営業の概況

1． 営業の経過及び成果

(1) 全般的状況

当期のわが国経済は、海外経済の先行きを巡る不透明感から景気がおおむね横ばいで推移した年度前半に対し、年度後半は、米国・アジアを中心とする海外の景気回復に伴う輸出の増加及び企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより、景気は緩やかに回復してきました。

化学工業界におきましては、生産、出荷とも前年度並みで推移しましたが、原料価格の高騰と為替の円高進行により、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、全社を挙げて収益改善に取り組みました。

その結果、当期の業績は、売上高は7,184億円（対前年度比176億円増加）、経常利益は308億円（対前年度比55億円増加）、当期純利益は69億円（対前年度比16億円減少）となりました。

(2) 営業部門別状況

石油化学・基礎化学品分野

ア．石油化学部門

エチレン、プロピレンは、国内景気のリバウンドを受けて需要は堅調に推移したものの、市原・大阪両工場のプラント定期修理に加え、大阪工場における保安検査不備問題によるプラント稼働停止の影響もあり、生産量は前年度に比べ3%減少しました。

ポリエチレンは、販売数量が堅調に増加し、さらに国内・アジアとも製品価格が値上がりしたことにより、売上高は前年度に比べ4%増加しました。

ポリプロピレンは、製品価格が上昇したものの、大阪工場保安検査不備問題等による減産のため販売数量が伸び悩み、売上高は前年度に比べ4%の減少となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年度に比べ26億円増の2,421億円となり、売上高全体に占める割合は34%となりました。

イ．基礎化学品部門

高純度テレフタル酸は、子会社サイアム ミツイ ピーティーイー社のプラント増強に伴い、当社からの輸出の一部を同社からの販売に切り替えたことから販売数量は若干減少しましたが、製品価格が上昇し、売上高は前年度並みとなりました。

ポリエチレン テレフタレートは、冷夏による国内ペットボトル向け需要伸長の鈍化及び輸入品の増加により販売数量が減少し、売上高は前年度に比べ11%減少しました。

フェノールは、需要増加により販売数量が増加し、さらに、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前年度に比べ10%増加しました。

ビスフェノールAは、主要顧客のプラントトラブル等により一時的に販売数量が減少しま

したが、製品価格の値上がりにより、売上高は前年度並みとなりました。

エチレンオキサイド、エチレングリコール、エタノールアミンは、国内需要・アジア需要ともに好調に推移し、売上高は前年度に比べ12%増加しました。

また、本年度は、アクリルアミド、ハイドロキノン等にかかる事業を機能樹脂部門及び機能化学品部門に移管しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年度に比べ66億円減の2,643億円となり、売上高全体に占める割合は37%となりました。

機能性材料分野

ア．機能樹脂部門

エチレン・プロピレングム、 - オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数が若干減少したものの、新規用途開拓と海外市場開拓などにより堅調に推移し、売上高は前年度に比べ2%増加しました。

特殊樹脂及び高機能樹脂は、ともにIT関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前年度に比べ特殊樹脂が17%、高機能樹脂が20%それぞれ増加しました。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けは好調に推移しましたが、公共事業の低迷により塗料などの一般素材向けが伸び悩み、売上高は前年度に比べ2%減少しました。

ワックス、石油樹脂などの添加材料につきましては、ワックスが重症急性呼吸器症候群（SARS）及び円高の影響により輸出が伸び悩んだものの、石油樹脂が国内シェアの獲得及び輸出の拡大により好調に推移し、売上高は前年度に比べ3%増加しました。

アクリルアミドは、国内大手顧客の業績が低迷するとともに、SARS及び円高の影響により輸出が厳しい状況であったことから、売上高は前年度に比べ10%減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年度に比べ82億円増の866億円となり、売上高全体に占める割合は12%となりました。

イ．機能化学品部門

衛生材料は、国内市場向けの需要が伸び悩むとともに、輸入品の増加で競合が激化したことにより、売上高は前年度に比べ3%減少しました。

半導体材料は、半導体市場の成長が持続したこと及び積極的な拡販に取り組んだことにより堅調に推移し、売上高は前年度に比べ2%増加しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場が急拡大したこと及び液晶パネル市場が拡大したことにより好調に推移し、売上高は前年度に比べ67%増加しました。

光機能材料、光機能原料などの精密薬品事業は、不採算事業の撤退及び顧客の事業撤退に伴う販売数量減少により厳しい状況が継続し、売上高は前年度に比べ17%減少しました。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、医薬品関連材料などが低調に推移したものの、高屈折率プラスチックレンズ材料が好調に推移した結果、売上高は前年度に比べ4%増加しました。

殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤が好調な販売状況を示したことにより、売上高は前年度に比べ7%増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年度に比べ134億円増の1,254億円となり、売上高全体に占める割合は17%となりました。

(3) 設備投資の状況

当期の設備投資額は269億円であり、その主なものは、大阪工場ポリプロピレンプラントのスクラップアンドビルド、業務統合パッケージの導入及び大阪工場プロピレン設備新設のための投資であります。

(4) 資金調達の状況

当期は、自己資金、金融機関からの借入金及び無担保普通社債100億円の発行により所要資金を賄いました。なお、資産効率の向上によるキャッシュフローの改善に努めた結果、当期末有利子負債残高は、前期末に比べ289億円減少し、3,086億円となりました。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

営業年度	2000年4月	2001年4月	2002年4月	2003年4月
	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月
売上高(百万円)	681,122	595,845	700,754	718,405
経常利益(百万円)	39,511	25,270	25,297	30,849
当期純利益(百万円)	12,578	8,645	8,522	6,909
1株当たり当期純利益(円)	15.94	10.96	10.74	8.73
純資産(百万円)	335,347	344,008	342,410	354,161
総資産(百万円)	1,007,811	924,039	889,193	880,265

(注) 1. 上記の売上高、経常利益、当期純利益、純資産及び総資産の金額は、2000年4月から2003年3月までの期については百万円未満切り捨てにより、当期については四捨五入により表示しております。

2. 上記の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

2000年4月から2001年3月までの営業年度におきましては、売上高は伸長しましたが、原料価格の高値圏での推移の影響を受け、経常利益は前年度並みでした。

2001年4月から2002年3月までの営業年度におきましては、景気の悪化を反映して、売上高・経常利益とも減少しました。

2002年4月から2003年3月までの営業年度におきましては、子会社の吸収合併により売上高は増加したものの、原料価格の高値圏での推移の影響を受け、経常利益は前年度並みでした。

2003年4月から2004年3月までの営業年度につきましては、前記「1. 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

3. 今後の見通しと課題

2004年度のわが国経済は、引き続きデフレ及び円高傾向への懸念があるものの、米国・アジアを中心とする世界経済の回復基調を受け、輸出及び設備投資の増加を支えに、緩やかな景気回復が続くものと見込まれます。一方、当社の事業環境は、原料高が収益を圧迫する恐れがあるとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くものと思われます。

当社は、経営ビジョンである「世界の市場において存在感のある強い三井化学グループ」の実現に向けて、2004年度を初年度とする新たな4ヵ年中期経営計画を策定いたしました。当社は、この中期経営計画の基本戦略に基づき、「変革への挑戦」、「量的拡大から質的拡大への転換」をキーワードに、スピーディーな構造変革を可能にする革新的な企業風土の醸成と三井化学グループ全体の最適化を推進してまいります。

当社は、2004年度中期経営計画の実行にあたり、以下の課題の解決に全力を投入します。

(1) 事業構造の変革と収益力強化

機能性材料分野の拡大・成長

限りある経営資源を最大限活用し、材料・物質の革新と創出を通して、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図ってまいります。

石化・基礎化学品分野の収益力強化

事業構造の抜本的な変革と国際競争力あるコア事業への集中により、収益力の一層の強化を図ってまいります。

(2) 連結経営の強化

連結経営基盤の強化と三井化学グループ全体の業務変革に取り組んでまいります。

(3) 環境・安全・品質の確保

安全は全てに優先するとの認識の下に、レスポンスブル・ケア精神の三井化学グループ全体への浸透を図り、環境・安全・品質の確保を積極的に進めてまいります。

当社と出光興産株式会社及び出光石油化学株式会社は、本年2月、千葉地区における業務提携の具体化に向けて包括的に検討を進めることに合意し、意向書を締結いたしました。本意向書の締結に基づき、今後3社は、原料・留分から石化製品、また、工場基盤・業務を含めた幅広い領域にわたり、石油精製と石油化学という業種や企業の枠を超えた業務提携の検討を進め、千葉地区コンビナートの国際競争力の強化を目指してまいります。

当社といたしましては、この業務提携を具体化することにより、石油化学事業構造の抜本的な変革、すなわち「分解原料の多様化」、「プロピレンセンター化」、「差別化」を促進してまいります。

なお、2003年8月に判明しました当社大阪工場における高圧ガス保安法に基づく保安検査の不備問題、及び同年11月に発生しました当社岩国大竹工場での合成油製造装置火災事故につきましては、株主の皆様、お客様、関係ご当局、地元の皆様をはじめとする多くの方々に多大なご迷惑をおかけし、改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、二度とこのような問題、事故を発生させないよう、保安検査不備問題については検査・監査機能強化のための組織体制変更、火災事故については設備改善及び安全教育の強化等の再発防止対策を実施してまいりました。

また、保安検査不備問題を貴重な教訓として、「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを今一度強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた全社法令遵守教育を実施するとともに、社員の業務遂行上の留意点をまとめた「私たちの行動ガイドライン」の全社員への配布等の諸施策を推進いたしました。

当社といたしましては、社会の信頼を一刻も早く取り戻すため、今後も全社を挙げて「法令・ルール違反」の再発防止に努めてまいります。

・会社の概況（2004年3月31日現在）

1. 主要な事業内容

下記製品の製造、加工及び販売

分野	部門	主要製品
石油化学・基礎化学品	石油化学	エチレン、プロピレン、高密度ポリエチレン、低密度ポリエチレン、直鎖状低密度ポリエチレン、ポリプロピレン、スチレンモノマー
	基礎化学品	高純度テレフタル酸、ポリエチレンテレフタレート（三井PET）、フェノール、アセトン、ビスフェノールA、アニリン、エポキシ樹脂（エポミック®）、エチレンオキサイド、エチレングリコール、エタノールアミン、メタノール、メタアクリル酸メチル（MMA）、ホルマリン、尿素、液体アンモニア、メラミン、工業用ガス
機能性材料	機能樹脂	エチレン・プロピレンゴム（三井EPT）、熱可塑性エラストマー（ミラストマー®）、α-オレフィンコポリマー（タフマー®）、接着性ポリオレフィン（アドマー®）、特殊樹脂（TPX®、アベル®）、高機能樹脂（アーレン®、オーラム®）、接着剤（ストラクトボンド®）、製紙材料（ホープロン®、ボンロン®、アクリルアמיד）、塗料用原料樹脂（オレスター®、アルマテックス®）、ワックス（三井ハイワックス）、石油樹脂（ペトロジン®、ハイレッツ®）
	機能化学品	不織布（シンテックス®、タフネル®）、合成パルプ（SWP®）、ガス用及び給水・給湯用配管システム、通気性フィルム（エスポアール®）、半導体材料（イクロステープ®、ベリクル、半導体用ガス）、電子回路材料（ネオフレックス®、CCDパッケージ）、表示材料（フィルトップ®、シルバリーフレクター®）、トナーバインダー、殺虫剤（トレボン®、アニバース®、スタークル®、アルバリン）、殺菌剤（クロルピクリン、ネビジン®）、生活環境用殺虫剤（スパレン®、エコロフェン®、レナトップ®）、光機能材料、光機能原料、ファイン誘導品、ポリオレフィン製造用触媒、眼鏡レンズ用モノマー、医薬関連材料、ハイドロキノン

2. 主要な事業所等

- (1) 本 社（東京都）
- (2) 支 店
名古屋支店（名古屋市）
大阪支店（大阪市）
福岡支店（福岡市）
- (3) 工 場
市原工場（千葉県市原市）
茂原センター（千葉県茂原市）
名古屋工場（名古屋市）
大阪工場（大阪府高石市）
岩国大竹工場（山口県岩国市及び和木町並びに広島県大竹市）
大牟田工場（福岡県大牟田市）
- (4) 研究開発部門
袖ヶ浦センター（千葉県袖ヶ浦市）
- (5) 海外現地法人
ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール、上海
- (6) 海外事務所
北京事務所

3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 3,000,000,000株
 (2) 発行済株式総数 789,156,353株
 (3) 資本金 103,226,116,199円
 (4) 株主数 106,856人 (対前期末4,026人減)
 (5) 大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数 (千株)	議 決 権 比 率 (%)	持 株 数 (千株)	議 決 権 比 率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	108,021	14.26	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	91,847	12.13	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・ 東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	4.94	-	-
株 式 会 社 新 生 銀 行	21,376	2.82	-	-
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	18,697	2.47	-	-
三 井 生 命 保 険 相 互 会 社	18,030	2.38	-	-
三 井 物 産 株 式 会 社	17,217	2.27	3,592	0.23
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	16,100	2.13	-	-
三井住友海上火災保険株式会社	15,652	2.07	960	0.07
農 林 中 央 金 庫	12,732	1.68	-	-

- (注) 1. 当社は中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式5,323千株 (議決権比率0.65%) を所有しております。なお、議決権比率につきましては2004年3月31日現在の議決権数をもとに算出しております。
2. 当社は株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式8,843株 (議決権比率0.15%) を所有しております。なお、議決権比率につきましては2004年3月31日現在の議決権数をもとに算出しております。
3. 三井生命保険相互会社は、2004年4月1日をもって相互会社から株式会社への組織変更を行い、三井生命保険株式会社となっております。

(6) 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

普通株式 754,033株
取得価額の総額 443百万円

処分株式

普通株式 167,817株
処分価額の総額 100百万円

失効手続をした株式
ありません。

決算期における保有株式

普通株式 3,049,091株

(注)上記のほか、実質的には所有していませんが、株主名簿上当社名義となっている株式1,600株があります。

4. 従業員の状況

区 分	従業員数 (人)	対前期末増減 (人) ()	平均年齢 (歳) (月)	平均勤続年数 (年) (月)
男 子	4,672	109	42 1	21 1
女 子	373	20	35 6	14 4
合計又は 平 均	5,045	129	41 7	20 7

(注)2003年度は、従業員の出向及び退職がありました。三井住友ポリオレフィン株式会社の合併解消及び三井化学エンジニアリング株式会社の保全機能の当社への集約に伴う従業員の復職があったため、最終的には129名の増加となりました。

5. 重要な子会社等の状況

(1) 重要な子会社

会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
三井武田ケミカル株式会社	20,008	51.00	ウレタン原料などの製造及び販売
大阪石油化学株式会社	5,000	100.00	石油化学原料の製造及び販売
下関三井化学株式会社	4,000	100.00	燐系製品及び肥料の製造及び販売
東セ口株式会社	2,370	63.11	合成樹脂フィルムなどの製造、加工及び販売
北海道三井化学株式会社	2,000	100.00	紙加工用樹脂、木質系接着剤及び植物活力剤の北海道地区における製造及び販売
三池染料株式会社	1,300	100.00	染料の製造及び販売
Mitsui Chemicals America, Inc.	72百万米ドル	100.00	米国における事業の統括会社
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	54百万米ドル	90.00	東南アジア地域におけるフェノール及びアセトンの製造及び販売
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	35百万米ドル	100.00	東南アジア地域におけるエラストマー製品の製造及び販売
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	114百万シンガポールドル	100.00	東南アジア地域におけるビスフェノールAの製造及び販売
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	2,800百万タイバーツ	50.02	東南アジア地域における高純度テレフタル酸の製造及び販売
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	566百万タイバーツ	100.00	東南アジア地域における衛生材料の製造及び販売

(注) 1. 上記は、当社が直接出資している連結子会社のうち、資本金1,000百万円以上の会社であります。

2. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。

3. 議決権比率は、直接及び間接所有の合計であります。

(2) その他の重要な企業結合

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
東洋エンジニアリング株式会社	13,018	25.23	産業設備の設計及び建設
日本ジーイープラスチック株式会社	9,800	41.00	ビスフェノール、エンジニアリングプラスチック等の製造及び販売
三井・デュボン ポリケミカル株式会社	6,480	50.00	エチレン酢酸ビニルコポリマーその他のエチレンコポリマーの製造及び販売
京葉エチレン株式会社	6,000	22.50	石油化学原料の製造及び販売
日本エイアンドエル株式会社	5,996	33.00	A B S樹脂、S B Rラテックス等の製造及び販売
ジェムピーシー株式会社	3,600	42.00	エンジニアリングプラスチックの製造及び販売
三井・デュボン フロロケミカル株式会社	2,880	50.00	ふっ素樹脂、代替フロン等の製造及び販売
山本化成株式会社	2,134	35.49	染料、化成品中間物の製造及び販売
日本ポリスチレン株式会社	2,000	50.00	ポリスチレン樹脂の製造及び販売
本州化学工業株式会社	1,501	27.07	合成樹脂、医薬品、農薬、ゴム薬品、電子関連材料等の原料の製造及び販売
P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesia	160百万米ドル	45.00	東南アジア地域における高純度テレフタル酸の製造及び販売
P.T.Petnesia Resindo	29百万米ドル	41.58	東南アジア地域におけるペット樹脂の製造及び販売
Thai PET Resin Co.,Ltd.	900百万タイ パーツ	40.00	東南アジア地域におけるペット樹脂の製造及び販売
Mitsui Hi-Polymer(Asia)Ltd.	11百万米ドル	50.00	アジア、オセアニア地域における高密度ポリエチレン等の販売

(注) 1. 上記は、当社が直接出資している持分法適用会社のうち、次のいずれかに該当する会社であります。

当社の議決権比率が20～50%の上場会社

非上場会社のうち、資本金1,000百万円以上で、当社の議決権比率が20～50%の会社（昨年度の記載基準「非上場会社のうち、当社の議決権比率が50%の会社で、かつ、資本金2,000百万円以上の会社」から変更いたしました。）

2. 議決権比率は、直接及び間接所有の合計であります。

(3) 企業結合の経過

第一化学工業株式会社は、2003年6月30日をもって解散しましたので、重要な子会社から除外しました。

三井化学プラテック株式会社は、当期中に減資を行い、資本金が1,000百万円未満となりましたので、重要な子会社から除外しました。

三井住友ポリオレフィン株式会社は、2003年10月1日をもって営業を停止するとともに、当期中に減資を行い、資本金が1,000百万円未満となりましたので、その他の重要な企業結合から除外しました。

企業結合に関する情報開示の充実を図るため記載基準の変更を行い、次の会社を新たにその他の重要な企業結合の欄に記載しました。

日本ジーイープラスチック株式会社、京葉エチレン株式会社、日本エイアンドエル株式会社、ジェムピーシー株式会社、P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesia、P.T.Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co.,Ltd.、Mitsui Hi-Polymer(Asia)Ltd.

(4) 企業結合の成果

上記(1)及び(2)にそれぞれ記載した会社を含めて、連結子会社は74社、持分法適用会社は83社であり、当期の連結売上高は1兆895億円、連結当期純利益は125億円であります。

6. 主要な借入先

借入先	借入額 (百万円)	借入先が有する当社の株式数 (千株)
三井生命保険相互会社	10,000	18,030
株式会社三井住友銀行	9,609	18,697
株式会社新生銀行	8,193	21,376
中央三井信託銀行株式会社	8,022	16,100
株式会社みずほコーポレート銀行	7,935	10,744

(注)三井生命保険相互会社は、2004年4月1日をもって相互会社から株式会社への組織変更を行い、三井生命保険株式会社となっております。

7. 取締役及び監査役

(代) 社長兼会長	中 西 宏 幸
(代) 副 社 長	木 下 陽 三 (社長補佐、事業グループ管掌、ポリマー事業開発室、支店及び生産・技術部門担当。基礎化学品事業グループ長)
(代) 副 社 長	子 安 龍太郎 (社長補佐、コーポレート部門管掌(除く、経営企画部及び予算管理部)、関連事業部、財務部、監査室、I R・広報室(I R)、秘書室及びリスク管理委員会担当)
専務取締役	富 永 紘 一 (機能化学品事業グループ長)
専務取締役	片 岡 義 彦 (購買部、物流部、システム部及び業革推進室担当)
専務取締役	片 板 眞 文 (機能樹脂事業グループ長)
専務取締役	藤 吉 建 二 (経営企画部及び予算管理部担当)
専務取締役	木 村 峰 男 (石化事業グループ長)
常務取締役	谷 川 進 治 (人事部及び労制部担当)
常務取締役	山 本 律 夫 (総務部及びI R・広報室(広報)担当)
常務取締役	山 口 彰 宏 (知的財産部担当。研究開発部門長)
常務取締役	田 中 稔 一 (基礎化学品事業グループ 副事業グループ長)
取 締 役	前 田 勝之助 (東レ株式会社代表取締役取締役会長)
取 締 役	榊 由 之 (社長補佐(特命事項))
監 査 役(常勤)	浅 野 和 弘
監 査 役(常勤)	菅 原 信 行
監 査 役	山 本 憲 男 (株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部代表取締役社長)
監 査 役	西 田 敬 宇 (中央三井信託銀行株式会社顧問)

(注) 1. (代)は、代表取締役であります。

2. 取締役のうち前田勝之助氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

3. 監査役のうち山本憲男氏及び西田敬宇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

8．取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区 分	支給人員	当期支給額	摘 要
取 締 役	29名	440百万円	2003年6月27日の定時株主総会決議による報酬額は、月額50百万円以内（改定前 月額90百万円以内）であります。但し、この報酬額のうちには、使用人兼務取締役に対して支給する使用人分給与は含まれません。
監 査 役	5名	52百万円	1997年6月27日の定時株主総会決議による報酬額は、月額9百万円以内であります。
合 計	34名	492百万円	

(注) 1．上記のほか、以下の支給を行っております。

使用人兼務取締役に対する使用人給与（賞与を含む）	10名	48百万円
利益処分による役員賞与	取締役18名 監査役 2名	57百万円 4百万円
退職慰労金	取締役15名 監査役 1名	644百万円 16百万円

2．2004年3月31日現在の員数は、取締役14名、監査役4名であります。

9．会社の概況についてのご報告は、次により記載しております。

- (1) 百万円単位の記載金額は、百万円未満四捨五入により表示しております。
- (2) 千株単位の株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。

．決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は、従業員の職務と業績成果をより強く処遇に反映させるため、2004年4月1日をもって、退職金・退職年金制度を改定しております。

これにより、退職給付債務が118億円減額しております。

貸借対照表

2004年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	880,265	負債の部	526,104
流動資産	288,278	流動負債	287,113
現金預金	6,911	買掛金	99,799
受取手形	613	短期借入金	53,607
売掛金	147,448	コマーシャルペーパー	26,000
製品・商品	57,838	1年以内償還社債	50,000
仕掛品	2,654	未払金	26,322
原材料	15,580	未払法人税等	2,637
貯蔵品	11,130	未払費用	13,417
前払費用	986	預り金	13,330
立替金	24,244	修繕引当金	1,875
繰延税金資産	8,204	その他	126
その他の金	13,406	固定負債	238,991
貸倒引当金	736	社債	140,000
固定資産	591,987	長期借入金	38,995
有形固定資産	346,245	退職給付引当金	57,221
建物	59,577	修繕引当金	1,707
構築物	28,154	その他	1,068
機械装置	78,795		
車両運搬具	163	資本の部	354,161
工具器具備品	5,820	資本金	103,226
土地	159,404	資本剰余金	66,912
建設仮勘定	14,332	資本準備金	66,901
無形固定資産	19,576	その他資本剰余金	11
特許権及び技術使用権	546	自己株式処分差益	11
諸利用権	1,466	利益剰余金	172,815
ソフトウェア	17,564	利益準備金	12,494
投資その他の資産	226,166	任意積立金	143,822
投資有価証券	58,690	固定資産圧縮積立金	5,280
関係会社株式	131,552	特別償却積立金	472
関係会社出資金	612	配当引当積立金	10,000
長期貸付金	1,808	別途積立金	128,070
長期前払費用	1,160	当期末処分利益	16,499
繰延税金資産	25,789	その他有価証券評価差額金	12,827
その他の金	9,434	自己株式	1,619
貸倒引当金	2,879		
合 計	880,265	合 計	880,265

損 益 計 算 書

自2003年4月1日
至2004年3月31日

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営業 収 益	718,405
		売 上 高	718,405
		営業 費 用	690,159
		売 上 原 価	581,894
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	108,265
		営業 利 益	28,246
	営業外 損益 の部	営業 外 収 益	14,436
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,633
		そ の 他	5,803
		営業 外 費 用	11,833
	支 払 利 息	4,561	
	そ の 他	7,272	
	経 常 利 益	30,849	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	5,934	
		固 定 資 産 売 却 益	731
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,957
		関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,975
		関 係 会 社 株 式 償 還 益	271
		特 別 損 失	30,429
		固 定 資 産 整 理 損	8,834
		固 定 資 産 売 却 損	131
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	242
		関 連 事 業 損 失	8,515
		退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	6,744
		特 別 退 職 金	4,977
		そ の 他	986
	税 引 前 当 期 純 利 益	6,354	
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,170	
	法 人 税 等 調 整 額	4,725	
	当 期 純 利 益	6,909	
	前 期 繰 越 利 益	11,949	
	中 間 配 当 額	2,359	
	当 期 未 処 分 利 益	16,499	

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たり採用した重要な会計方針は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価の方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価の方法

製品・商品、仕掛品、原料材料

後入先出法による原価法

貯蔵品

最終取得原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理の方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上の方法

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（55,039百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理しております。過去勤務債務は、一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。
なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

当期より、貸借対照表及び損益計算書の用語については、「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年2月28日 法務省令第7号）」による改正後の商法施行規則を適用しております。また、貸借対照表及び損益計算書の記載については、同規則に定める関係会社特例規定によっております。

貸借対照表 注記

1. 金額は、百万円未満四捨五入により表示しております。
2. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 66,782百万円 長期金銭債権 633百万円
短期金銭債務 57,216百万円 長期金銭債務 309百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 619,097百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、不織布製造設備等については、その一部をリースにより使用しております。
5. 担保に供している資産
有形固定資産 89,766百万円
関係会社株式 132百万円
6. 保証債務
保証債務 58,641百万円
保証予約 9,361百万円
計 68,002百万円
うち994百万円については、当社の保証に対し他者から再保証を受けております。
また、うち2,103百万円については、他者の保証債務に対し当社が再保証しているものです。
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 12,827百万円
8. 投資その他の資産「その他」は、取立不能見込額6,056百万円を直接控除した残額を表示しております。

損益計算書 注記

1. 金額は、百万円未満四捨五入により表示しております。
2. 関係会社との取引高
営業取引高
売上高 230,059百万円
仕入高 251,215百万円
営業取引以外の取引高
受取利息 28百万円
支払利息 9百万円
賃貸料収入 1,446百万円
資産譲渡高 211百万円
資産購入高 16,563百万円
3. 1株当たりの当期純利益 8円73銭

利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当期末処分利益の処分	
当期末処分利益	16,498,619,391
固定資産圧縮積立金取崩額	911,079,443
特別償却積立金取崩額	167,886,443
合 計	17,577,585,277
これを次のとおり処分いたします	
株 主 配 当 金 (1株につき3円)	2,358,321,786
取締役賞与金	42,660,000
監査役賞与金	3,840,000
別途積立金	3,000,000,000
次期繰越利益	12,172,763,491
合 計	17,577,585,277
その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	11,254,245
これを次のとおり処分いたします	
その他資本剰余金次期繰越高	11,254,245

(注) 2003年12月11日に2,359,009,401円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2004年5月10日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 金田英成 ①
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木啓之 ①
関与社員

関与社員 公認会計士 須藤修司 ①

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩本 繁 ①
関与社員

代表社員 公認会計士 望月正芳 ①
関与社員

代表社員 公認会計士 徳田省三 ①
関与社員

私共監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、三井化学株式会社の2003年4月1日から2004年3月31日までの第7期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私共監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私共監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
 - (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
 - (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
 - (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。
- また、営業報告書の「 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実」に記載されている後発事象は、次期以降の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2003年4月1日から2004年3月31日までの第7期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

子会社に対しては、必要に応じて営業の報告を求め又は業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引等の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 会計監査人新日本監査法人及びあずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行については、子会社に関する事項を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

なお、営業報告書に記載のとおり、大阪工場において高圧ガス保安法に基づく保安検査不備問題及び岩国大竹工場において合成油製造装置火災事故が発生いたしました。これらについては再発防止対策がとられております。

2004年5月13日

三井化学株式会社 監査役会

監 査 役(常勤) 浅 野 和 弘 ㊞

監 査 役(常勤) 菅 原 信 行 ㊞

監 査 役 山 本 憲 男 ㊞

監 査 役 西 田 敬 宇 ㊞

(注) 監査役山本憲男及び監査役西田敬宇は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

．総株主の議決権の数

757,456個

．議案及び参考事項

第1号議案 第7期利益処分案承認の件

利益処分案の内容は、21頁に記載のとおりであります。

当期末の株主配当金につきましては、企業基盤強化のための内部留保に意を用いるとともに、従来からの安定配当という考え方に沿って、1株につき3円といたしたいと存じます。これにより、当期の株主配当金は、既に中間配当金としてお支払いいたしました1株につき3円と合わせ、前期と同額の1株につき年6円となります。

また、当期の業績などを勘案し、取締役賞与金42,660,000円及び監査役賞与金3,840,000円を、それぞれ計上させていただきたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1．変更の理由

- (1) 商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律（平成15年法律第132号）が2003年9月25日に施行され、定款の定めに基づき、取締役会の決議による自己株式の取得が認められることとなりました。これに伴い、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、第6条（自己株式の取得）を新設するものであります。
- (2) 取締役任期の弾力的な運用による経営の柔軟化を図るため、これまで取締役全員の退任時期を一律としてきたことを改め、新たに選任された者のうち、退任した者の補欠として選任された者の任期のみを、退任した者の任期の満了すべき時までといたします。このため、現行定款第18条（取締役の任期）につき所要の変更を行うものであります。
- (3) 商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）が2002年4月1日に施行され、転換社債が新株予約権付社債に改められて、新株予約権の行使により発行される新株の配当起算日の取扱いを定款に記載する必要がなくなりました。また、同法施行前に発行された転換社債は、2004年3月31日までに全て満期償還となりました。これに伴い、現行定款第31条（配当の特例）の規定を削除するものであります。

(4) 条文の新設に伴い、条数の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

現行定款の一部を、下記変更案のとおり改めようとするものであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
<p>(新設)</p> <p>(取締役の任期) 第18条 <u>取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時総会終結の時までとする。ただし、取締役の一部のみを選任するときは、その任期は、他の在任の取締役の残任期間と同一とする。</u></p> <p>(配当の特例) 第31条 <u>転換社債の転換により発行された株式に対する最初の利益配当金又は前条の分配金は、転換の請求が4月1日から9月30日までになされたときは、4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは、10月1日に、それぞれ転換があったものとみなして支払う。</u></p>	<p>(自己株式の取得) 第6条 <u>当社は、商法第211条の3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。</u></p> <p>(現行定款第6条から第17条までを1条ずつ繰り下げる。)</p> <p>(取締役の任期) 第19条 <u>取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時総会終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了すべき時までとする。</u></p> <p>(現行定款第19条から第30条までを1条ずつ繰り下げる。)</p> <p>(削除)</p>

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役浅野和弘氏の任期が、第7期定時株主総会終結の時をもって満了いたしますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
浅野和弘 (1937年10月28日生)	1962年 4月 当社入社 1991年 6月 当社取締役 本店人事部長 1995年 6月 三井石化エンジニアリング(株)専務取締役 1997年 6月 当社参与 1997年10月 当社監査役(常勤) 現在に至る	22,105株

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 退任取締役にて退職慰労金贈呈の件

第7期定時株主総会終結の時をもって取締役を辞任する片板眞文氏に対し、在任中の労に報いるため、退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、贈呈につきましては、1999年5月26日開催の取締役会において決議いたしました役員退職慰労金規則によることとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一願いたしたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
片板眞文	1997年 6月 三井東圧化学(株)取締役 機能製品事業本部長付 1997年10月 当社取締役 機能製品事業本部企画管理部長 1999年 6月 当社取締役 化成品事業本部工業樹脂事業部長 2001年 6月 当社常務取締役 機能樹脂事業部門長 2003年 6月 当社専務取締役 機能樹脂事業グループ長 現在に至る

以上

当社会計監査人の名称変更についてのお知らせ

当社の会計監査人である朝日監査法人は、2004年1月1日をもって名称を変更し、「あずさ監査法人」となりましたので、お知らせ申し上げます。

(ご 参 考)

連結貸借対照表の要旨

2004年3月31日現在

(単位：億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,405	流動負債	4,409
現金預金	281	支払手形・買掛金	1,363
受取手形・売掛金	2,113	短期借入金	1,502
棚卸資産	1,532	コマーシャルペーパー	277
その他	479	1年以内償還社債	531
固定資産	7,480	その他	736
有形固定資産	5,488	固定負債	3,253
建物・構築物	1,225	社 債	1,413
機械装置・運搬具	2,078	長期借入金	1,103
土地	1,900	その他	737
その他	285	負債合計	7,662
無形固定資産	323	少数株主持分	389
投資その他の資産	1,669	(資本の部)	
投資有価証券	1,188	資本金	1,032
その他	481	資本剰余金	669
資産合計	11,885	利益剰余金	2,101
		その他有価証券評価差額金	140
		為替換算調整勘定	84
		自己株式	24
		資本合計	3,834
		負債、少数株主持分及び資本合計	11,885

(注)金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結損益計算書の要旨

自2003年4月1日
至2004年3月31日

(単位：億円)

科 目	金 額
売上高	10,895
営業費用	10,356
営業利益	539
営業外収益	119
営業外費用	181
経常利益	477
特別利益	53
特別損失	308
税金等調整前当期純利益	222
法人税、住民税及び事業税	111
法人税等調整額	32
少数株主利益	18
当期純利益	125

(注)金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

自2003年4月1日
至2004年3月31日

(単位：億円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	822
投資活動によるキャッシュ・フロー	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	543
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額	14
現金及び現金同等物の期首残高	266
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額	0
現金及び現金同等物の期末残高	280

(注)金額は億円未満四捨五入により表示しております。

メ 毛

A series of horizontal dashed lines for handwriting practice, consisting of 15 lines.

メ 毛

A series of horizontal dashed lines for handwriting practice, consisting of 18 lines.

会場ご案内図

東京都千代田区霞が関三丁目3番2号 新霞が関ビル ロビー階 全社協・灘尾ホール
TEL.03 (3580) 0988

- 地下鉄 銀座線 虎ノ門駅より徒歩6分
 日比谷線・千代田線 霞ヶ関駅より徒歩8分
 丸ノ内線 霞ヶ関駅より徒歩9分
 千代田線・丸ノ内線 国会議事堂前駅より徒歩8分
 銀座線・南北線 溜池山王駅より徒歩9分
 J R 新橋駅で銀座線乗り換え、虎ノ門駅下車

